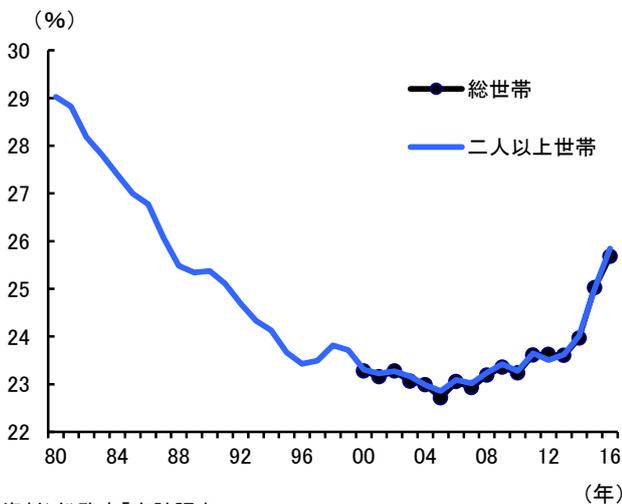


エンゲル係数の上昇をどう見るか

～2013年以降の上昇は前向きな消費拡大も一因～

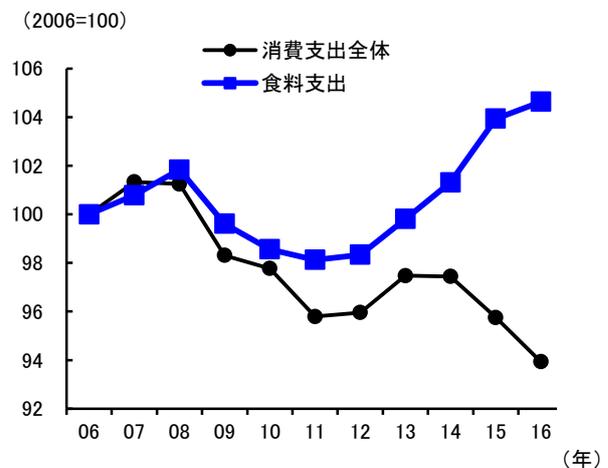
- (1) 近年、エンゲル係数（食料支出比率）が上昇（図表1）。世帯支出ベースのエンゲル係数は、2005年を底に前年差平均+0.1%ポイント程度の緩やかな上昇基調に転じた後、2013年以降は、同+0.7%ポイントと上昇ペースが加速。通常、エンゲル係数の上昇は、所得減少の際に必需的支出である食料支出が全体の消費支出ほど減らないラatchet効果で起きるため、生活水準の低下を示す指標との位置付け。
- (2) もっとも、近年のわが国では特異な動き。エンゲル係数が上昇を始めた2006年から2010年にかけては、食料支出が消費総額とほぼ同じペースで減少し、ラatchet効果が顕在化せず（図表2）。株価の下落が続くなど、景況感・所得の先行きへの不安が根強いなか、支出割合が大きい食費で節約姿勢が強まったことが背景（図表3）。
- (3) 一方、2013年以降には、消費総額が減少するなか、むしろ食料支出は増加し、エンゲル係数の上昇が加速（図表2、再掲）。食料支出増加の背景は2つ。
- (4) 第1に、食料価格の上昇。食料CPIは、2013年～2016年にかけて+8.8%と全体（持ち家の帰属家賃を除く総合）の3.5%を大幅に上回って上昇。食料価格の上昇は世界的な動きであり、先進国のなかでは、食料自給率の低い韓国、英国等でも日本同様にエンゲル係数が上昇傾向（図表4）。新興国の需要増大で国際商品作物、魚介類などの価格が上昇しており、新興国の高成長と、先進国の低成長により、先進国の相対的所得水準が低下していることの表れとみることも可能。

(図表1)エンゲル係数(世帯支出ベース)



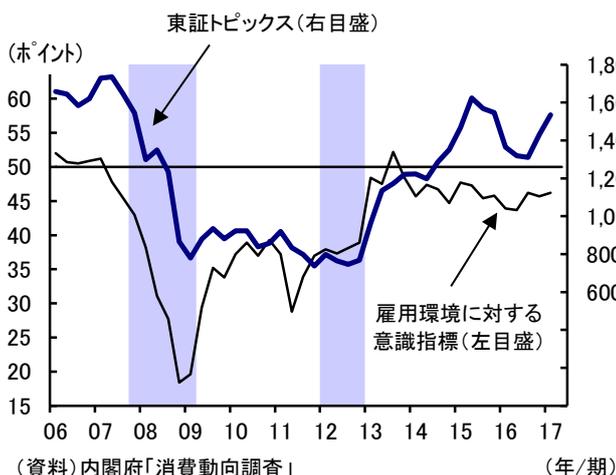
(資料)総務省「家計調査」

(図表2)名目消費支出と食料支出



(資料)総務省

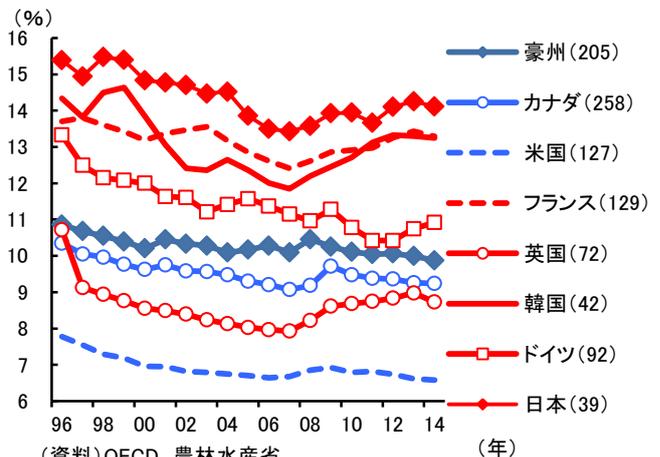
(図表3)株価と消費者の雇用環境に対する意識指標



(資料)内閣府「消費動向調査」

(注)2017年1～3月期は1～2月値。シャドーは景気後退期。

(図表4)主要国のエンゲル係数(GDPベース)



(資料)OECD、農林水産省

(注) 国名の()内はカロリーベースの食料自給率。日本は2015年、韓国2014年、その他は2011年。

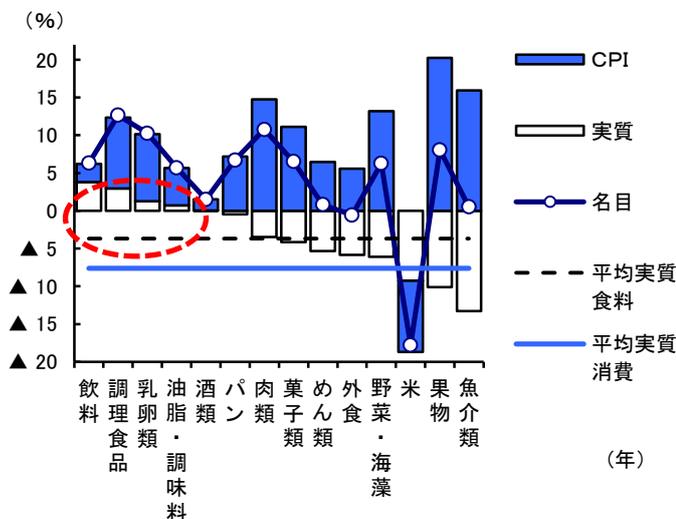
(5) 第2に、これまで減少を続けてきた食料支出において、一部品目で実質支出が増加する動き。具体的にみると、飲料、調理食品、乳卵類、油脂・調味料が増加し、全体を下支え(図表5)。これらの品目は、①代謝改善の機能などを持つ高付加価値商品、②生活を楽しむための嗜好品、③調理食品で専門家による手間のかかる料理を楽しんだり、調理する手間を省くサービスの利用、といった、選択的支出としての側面が強い。雇用・所得環境の改善を受けてやや余裕が出てきた家計のプチ贅沢の対象として「食」が浮上している形。供給側の食品企業も、消費増税による販売価格上昇に伴う販売不振対策として、質重視の新製品投入に注力し、一定の成果(*)。

(*) 日本総研リサーチアイNO. 2016-045、2017年1月6日「購入単価からみた個人消費動向」ご参照。

(6) このうち、伸びが一番大きかった調理食品と飲料についてみると、幅広い年代、世帯タイプで支出が増加(図表6)。家事代行ニーズの高い共働き世帯や、一人当たり支出が多い単身世帯を含む小規模世帯の増加(図表7)など世帯構造の変化も支出押し上げの一因となった模様。

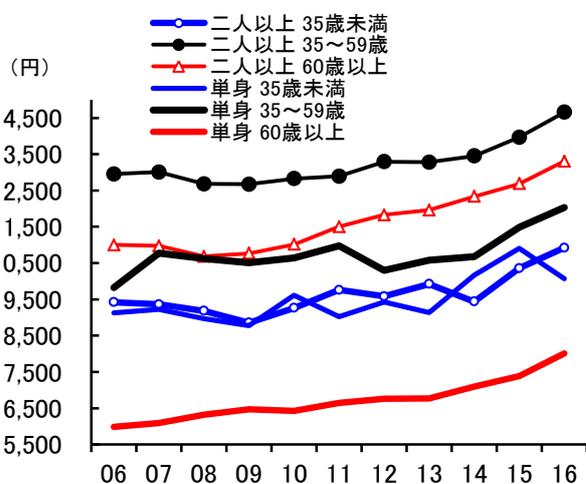
(7) 以上のように、足元のエンゲル係数の上昇には、食料品価格の上昇という要因に加え、雇用所得環境の改善のもとで、一部前向きな動きが支出を押し上げた側面も。これらを踏まえ、近年のエンゲル係数上昇の内訳を試算したところ、2006~2010年の上昇局面では、エンゲル係数0.2%ポイントの上昇は、ほぼ食品の相対価格上昇で説明されるものの、今回2013~2016年の上昇局面では、2.1%ポイントのうち、ほぼ半分の1.1%ポイントが食品価格上昇の影響、残り1.0%ポイントは、実質支出の底堅さが押し上げに寄与(図表8)。消費マインドを喚起し、消費支出全般を活性化していくためにも、こうした消費者ニーズの発掘と新製品・サービス開発が広範な分野で実施されることが期待される。

(図表5) 食料支出変化率の内訳(2013→2016年)



(資料) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」から日本総研作成

(図表6) 世帯タイプ別の調理食品と飲料の支出

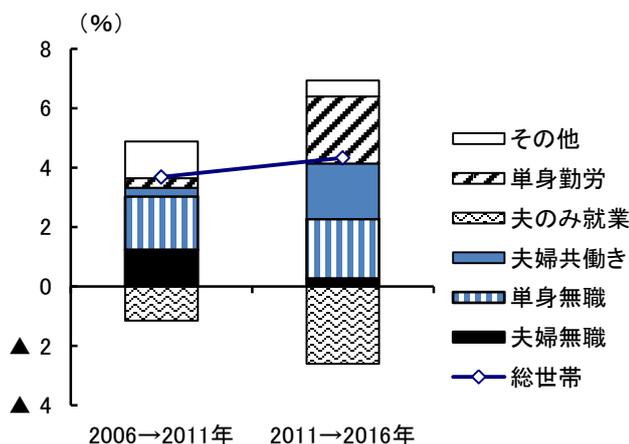


(資料) 総務省「家計調査」

(年)

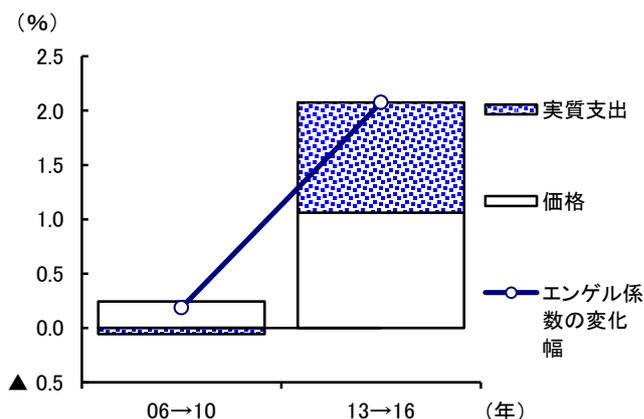
(注) 名目月額。

(図表7) 働き方・世帯人数別世帯数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」

(図表8) エンゲル係数上昇の内訳



(資料) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」から日本総研作成